

ふいんてっく通信

～ Vol.17 ～

小回りが利くフィンテック企業

Fintechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語です

nikko am
fund academy

支払いといえば銀行振込、という時代が変わりつつあります。今回は、日本と米国で普及しつつある、フィンテック企業による電子マネーによる支払いサービスと銀行業務参入について紹介します。

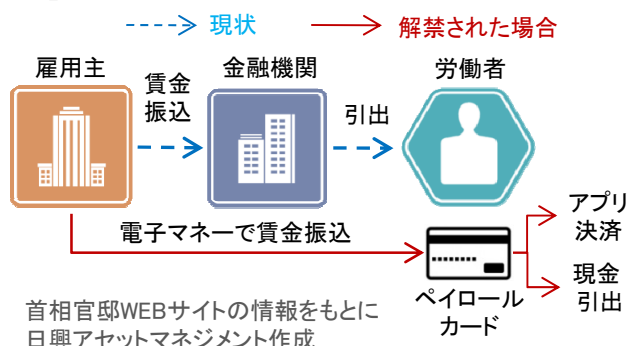
■ なぜ 電子マネーで支払いができるのか

キャッシュレス社会の実現を掲げている日本では、社員への賃金の支払いに電子マネーが認められていません。これは、通貨で、現金が銀行振込で支払うよう労働基準法で定めているからです。

こうした中、フィンテック企業が提供する電子マネーによる支払いサービスの利用が増え始めています。これは、支払い目的が経費などであり、賃金(給料)ではないからなのです。

具体的には、企業が従業員の交通費などの経費精算したり、単発の仕事を請け負うギグワーカーやフリーランス、個人事業主に発注した業務に対する報酬の支払いなどに利用されています。

【イメージ図:ペイロールカードが解禁されると…】



支払い側は、いつでも送金することが可能で、振込手数料が削減でき、受け手側は銀行口座がなくてもスマートフォンがあれば短期間で報酬などを受け取ることができます。

現在、政府や関係省庁で賃金支払いの制度見直しの協議・検討が進められており、ペイロールカード(給与支払いのためのプリペイドカード)への支払いが解禁されれば、給与所得者の選択肢が広がり、銀行口座の開設が難しい外国人労働者の利便性向上も期待されます。

■ 米国では フィンテック企業が銀行業務に参入

米国では、新型コロナウイルス対策で可決した緊急の給与保護プログラムに、電子決済大手のペイパルや、決済アプリを展開するスクエア、クラウド会計ソフトを提供するインテュイットといったフィンテック企業が参加します。

同プログラムは中小企業向けの融資制度で、金融機関だけでなく、個人事業主を多く抱えるフィンテック企業も窓口に加えることで、経済的支援が必要な零細企業に対して、大手銀行に口座がなくても給付を受けやすくしたのです。まさに、フィンテック企業はその適性を兼ね備えていたといえます。

また、今年3月には、前述のスクエアが条件付きで銀行免許を取得し、子会社「Square Financial Services」を2021年に設立する予定です。同行は、スクエアの支払いシステムを利用して商業ローンを提供します。このほか、学生ローンを提供するネルネットも銀行免許を取得しており、ネット銀行の子会社「Nelnet Bank」を設立して、学生ローンや消費者ローンを提供します。

すでにペイロールカードが普及している米国では、日本の一歩先を進んでいるようです。

本文中の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。